

# 東邦銀行の現況

平成23年度決算

平成24年5月



すべてを地域のために  
東邦銀行

# 目次

## I. すべてを地域のために(地域の復興に向けて)

1. 福島県の現況
  - (1) 震災・原子力発電所事故の影響……………2
  - (2) 福島県経済の現況……………3
  - (3) 復興に向けた動き……………4~5
2. 地域の復興に向けた当行の取組み
  - (1) 被災されたお客さま支援の取組み……………6
  - (2) 地域金融円滑化への取組み……………7
  - (3) 地域経済活性化への取組み……………8

## II. 平成23年度決算の概要

1. 平成23年度決算の概要(単体)……………10
2. 総預かり資産の状況……………11
3. 貸出金の状況……………12
4. 有価証券の状況……………13
5. 資金利益の状況……………14
6. 役務取引等収益(手数料収益)の状況……………15
7. 経費の状況……………16
8. 貸出資産の質……………17
9. 経営の健全性……………18
10. 株主還元……………19

## III. 新中期経営計画「東邦“一步一步”計画」

1. 新中期経営計画の概要……………21
2. 新中期経営計画の行動イメージ……………22
3. 主要勘定目標、経営指標目標……………23
4. 平成24年度の業績見通し(単体)……………24

# I. “すべてを地域のために” (地域の復興に向けて)

# 1. 福島県の現況

## (1) 震災・原子力発電所事故の影響

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故から1年以上経過したが、その影響は、さまざまな分野で依然として続いている

### 人口の減少

#### ◆福島県からの人口流出

- 震災直前の推計人口と比較すると、約5万4千人の減少
- 復旧の遅れや放射線被害から現在も人口減少は続いており、特に年少人口の減少が顕著

【震災直前との比較】

	平成23年3月		平成24年2月	増減
福島県推計人口	202万4,401人	→	196万9,852人	5万4,549人

(出所: 福島県ホームページ、各月1日時点データ)

#### ◆避難者の状況

- 県内 98,595人 県外62,736人 (平成24年4月5日現在、復興庁発表)

#### ◆県外避難者の帰還に向けた課題

- 速やかな除染の実施
- 各種の優遇措置による積極的な企業誘致による雇用の確保

### 警戒区域の再編

- 原子力災害に基づく警戒区域が依然として設定されている
- 区域の一部は、平成24年4月以降、放射線年間積算線量に応じて「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」「帰還困難区域」に再編

【平成24年4月以降】



(出所: 福島県ホームページ)

### 各産業の状況

#### ◆農林水産業

- 放射性物質の暫定基準値を超えた農産物は、出荷を制限するよう、国が関係自治体に要請
- 原発事故後から続いている沿岸漁の自粛を継続中

#### ◆製造業

- 夏場以降は、食品関連等一部の業種を除き、ほぼ震災前の水準まで持ち直し
- 直近では円高や中国の需要減退の影響により、やや停滞

#### ◆観光産業

- 平成24年2月の県内3地区(福島、郡山、会津若松)の温泉旅館利用者数は前年比 ▲5.2%と依然として厳しい状況が続く
- 福島空港国際線(ソウル便、上海便)は原発事故の影響で運休中であり、外国人観光客も減少

#### ◆建設業

- 秋口以降、災害復旧工事等により受注は回復基調
- 一方で、人員不足や資材の高騰等の懸念材料も存在

# 1. 福島県の現況

## (2) 福島県経済の現況

風評被害等により依然として厳しい状況にあるものの、震災直後に比べ公共投資や消費動向を中心に持ち直しの動きが見られる

### 福島県経済の概況

#### ◆福島県経済の概況

- 消費動向…生活再建需要以外にも堅調な動きが広がり持ち直しの動き
- 投資動向…公共投資により、設備や住宅など一部に改善の動き
- 生産活動…海外経済の減速による影響が続くものの、緩やかに持ち直し
- 雇用動向…震災復旧関連の求人により、足元では改善の動き

#### ◆県内経済動向に関する指標

(単位:%)

項目		概況	前年同月比											
			23/3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24/1月	2月
消費動向	大型小売店販売額 (全店舗)	持ち直しの動き	▲ 23.1	▲ 12.7	▲ 5.2	▲ 2.1	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.5	3.2	1.0	2.7	1.9	5.2
	乗用車新車登録台数		▲ 60.2	▲ 38.4	▲ 34.0	▲ 24.1	▲ 27.4	▲ 32.0	▲ 5.4	31.8	31.6	25.7	39.7	34.2
	消費者物価指数 (総合)		▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.6	0.3	0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	0.2	0.7
投資動向	建設着工棟数	一部に改善の動き	1.7	▲ 35.9	▲ 35.3	▲ 15.1	▲ 26.5	7.9	▲ 12.9	28.2	7.1	25.2	24.3	—
	新設住宅着工戸数		▲ 21.0	▲ 29.4	▲ 39.7	▲ 42.1	▲ 19.2	59.3	▲ 22.4	▲ 10.3	▲ 9.8	▲ 13.0	21.7	▲ 0.2
生産活動	鉱工業生産指数 (総合)	回復基調	▲ 37.7	▲ 27.1	▲ 13.4	▲ 7.4	▲ 9.2	▲ 7.0	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 10.8	▲ 10.6	▲ 3.9	—
	大口電力販売量		▲ 40.2	▲ 37.1	▲ 21.4	▲ 14.9	▲ 12.6	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 2.8
雇用動向	有効求人倍率	一部に改善の動き	0.11	0.10	0.09	0.13	0.17	0.21	0.24	0.24	0.26	0.27	0.27	0.31
	新規求人倍率		0.09	0.03	0.02	0.29	0.45	0.37	0.48	0.39	0.62	0.49	0.50	0.65
企業倒産	企業倒産件数	増加懸念	▲ 30.0	▲ 40.0	240.0	57.1	▲ 53.8	0.0	▲ 54.5	0.0	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 50.0	0.0
	企業倒産金額		126.8	▲ 71.6	0.9	38.5	86.3	▲ 26.3	▲ 72.4	16.1	▲ 98.7	▲ 78.6	▲ 76.5	6.5

(出所: 一般財団法人 とうほう地域総合研究所)

# 1. 福島県の現況

## (3) 復興に向けた動き

震災復興にかかる国や福島県等の各種計画に基づき、復興に向けたさまざまな取組みが進展

### 福島復興再生特別措置法

- 【概要】**
- 避難解除区域の復興・再生  
同地域の公共工事を国が実施。課税の特例、税制優遇措置
  - 産業の復興および再生のための特別措置  
東日本復興特区法の課税の特例を含む復興推進計画を福島県のすべての市町村が策定可能に
  - 新たな産業の創出  
再生エネルギー、高度医療研究開発、企業立地の促進
  - 風評被害による販売不振、観光客減少に対する対策
  - 放射線による健康上の不安解消推進

### 福島県の復興計画(第1次)における重点プロジェクト

- 安心して住み、暮らす。**
- 環境回復プロジェクト      ○生活再建支援プロジェクト
  - 県民の心身の健康を守るプロジェクト
  - 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト
- ふるさとで働く。**
- 農林水産業再生プロジェクト    ○中小企業等復興プロジェクト
  - 再生可能エネルギー推進プロジェクト
  - 医療関連産業集積プロジェクト
- まちをつくり、人とつながる。**
- ふくしま・きずなづくりプロジェクト
  - ふくしまの観光交流プロジェクト
  - 津波被災地復興まちづくりプロジェクト
  - 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

### 具体的事例

- 除染ビジネスの本格化**
- 国や県内の市町村が発注する事業の受注に向けて、複数の民間企業が協力して事業組合を設立
- 被災者の生活再建**
- 各市町村の復興事業において、災害公営住宅整備や被災児童の就学援助、食品の放射線量測定などが予算化
- 復興特区の認定(企業立地促進、医療関連産業集積)**
- 県内約600カ所の工業団地への企業誘致促進が期待
  - 医療関連産業への新規参入や県外企業進出が期待
- 企業立地補助金**
- 復興再生の促進のため国内最大の補助率
  - 募集開始から2カ月で、設備投資総額 4, 000億円程度の応募
- 本県沖に世界最大級の洋上風力発電施設の建設計画**
- 楢葉・広野町沖に出力7千kw級の大規模洋上風力発電所を産学連携で建設計画中
- 平成25年NHK大河ドラマ「八重の桜」**
- 平成25年のNHK大河ドラマに会津若松市出身の新島 八重を主人公とした「八重の桜」が決定。同ドラマを契機とした観光業への好影響が期待
- 交通インフラの整備**
- 東北中央自動車道「相馬ー福島」間を復興のため緊急整備予定
  - 常磐自動車道「南相馬ー相馬IC」間が開通

# 1. 福島県の現況

## (3) 復興に向けた動き

企業の事業再開、県内他地域への工場移転の動きに加え、県内への企業進出など復興に向けた着実な動きが見られる

### 復興に向けた着実な動き

#### 事業再開

##### 大型温泉観光施設(いわき市)

➤平成24年2月に全面的に営業再開

##### 大手ビール工場(本宮市)

➤福島工場が平成23年12月に出荷を再開

##### 精密プラスチック製造業(富岡町)

➤警戒区域内に立地していた本社・工場を  
相馬市に移転

##### 商業施設(浪江町)

➤双葉郡最大規模の商業施設が田村市の  
ショッピングセンター内に出店

##### 自動車関連部品製造業(楡葉町)

➤警戒区域内に立地していた本社工場を  
いわき市に移転

#### 工場進出

##### 中国最大手重機メーカー(会津若松市)

➤生産、保守管理体制の拠点地として進出を発表

##### 大手IT関連企業(本社:東京都)

➤白河市内の工業団地にデータセンターを建設予定

##### 大手総合化学メーカー(本社:東京都)

➤白河市内の県営工業団地に進出予定

##### 物流業(本社:静岡市)

➤天栄村に既存の倉庫より3倍以上の大型新倉庫  
を建設予定

##### ランドセル製造メーカー(本社:東京都)

➤会津若松市と立地協定を締結。同市の工業団地  
内に工場を新設

## 2. 地域の復興に向けた当行の取組み

### (1) 被災されたお客さま支援の取組み

震災および原子力発電所事故発生直後から、被災されたお客さまを支援するためのさまざまな取組みを実施

#### 行内体制の整備等

##### 【新たなコーポレートメッセージの制定】

- ▶ 地域の復興に向けた支援姿勢を明確にすべく、新コーポレートメッセージ「すべてを地域のために」を制定

##### 【行内体制の整備】

- ▶ 営業店全店に「東日本大震災 お客さまご相談窓口」を設置

##### 【臨時休業店舗の体制整備】

- ▶ 臨時休業店舗6か店の業務を4月11日より事務センターに集約

#### お客さま利便のために講じた特例措置等

##### 【緊急現金払戻し】

- ▶ 通帳・印章・カードをお持ちでないお客さまへの預金払戻しを実施
- ▶ 平成23年度実績 3,041件／632百万円

##### 【他行協力による代理現金払戻し】

- ▶ 各地の銀行の協力により、通帳・印鑑等を紛失していても他の銀行の窓口において預金払戻しができる制度を構築
- ▶ 平成23年度実績 1,806件／508百万円(個別スキーム、全銀協スキーム合計)

##### 【行方不明になられている方の預金払戻し】

- ▶ ご家族の生活資金を確保するため、相続確定前の預金払戻しに柔軟に対応
- ▶ 平成23年度実績 25件／3百万円

##### 【他行協力による再発行事務の取次ぎ】

- ▶ 県外に避難された方が、提携銀行の窓口において、通帳・キャッシュカード等の再発行の手続きを可能とする特例措置を実施
- ▶ 平成23年度実績 (喪失届受理)110件、(発見届受理)43件

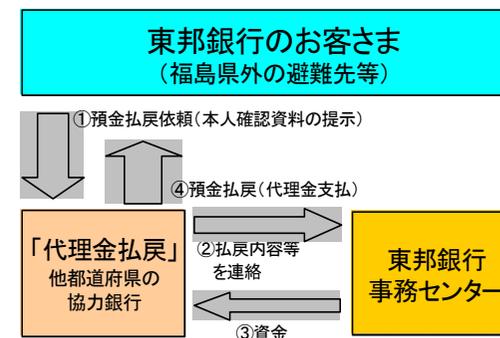
#### 【新コーポレートメッセージ】

「すべてを地域のために」



東邦銀行は、コーポレートメッセージである「すべてを地域のために」の考えのもと、当行を目標支えていただいているお客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまと共に歩み、ふるさと「ふくしま」の復興のために、能力をあげて取り組んでまいります。

#### 【代理現金払戻しの概要】



## 2. 地域の復興に向けた当行の取組み

### (2) 地域金融円滑化への取組み

地域金融の円滑化に向け、従来以上に円滑な金融仲介機能およびコンサルティング機能の発揮に努め、お客さまをサポート

#### 融資関連の取組み

##### 【新たな制度資金等の創設】

- ▶ 事業者向け：「東邦・災害対応資金」「東邦・復興支援私募債」、等
- ▶ 個人向け：「東邦・災害復旧ローン」「リフォームローン(無担保型)取扱改訂」、等
- ▶ 平成23年度実績 3,732件／983億円(震災関連制度融資合計)

##### 【復興支援ファンド(ふくしま応援ファンド)の創設】

- ▶ 県内企業の復興を支援するため、日本政策投資銀行との共同出資により設立
- ▶ 平成23年度実績 5件／19億円

##### 【資本金借入金(DDS等)の積極的活用】

- ▶ 震災復興支援のため運用が弾力化。県内第1号案件として対応

##### 【ご返済条件変更等への対応】

- ▶ 震災直後より、緊急避難的措置として「借入金自動振替停止」等を実施
- ▶ お客さまの実情に応じて柔軟かつスピーディーにご返済条件変更手続きを実施

#### 二重債務問題への対応

##### 【福島県産業復興機構】

- ▶ 中小企業者を中心とした被災企業の借入金を買取るため、平成23年12月に設立
- ▶ 当行は機構に950百万円出資するとともに、窓口となる「福島県産業復興相談センター」に人員派遣

##### 【東日本大震災事業者再生支援機構】

- ▶ 平成24年3月に設立。小規模事業者や農林水産業、医療福祉事業等の借入金買取機能を有する
- ▶ 当行も、機構との緊密な連携を図り、積極的な活用を検討していく

##### 【個人版私的整理ガイドライン運営委員会】

- ▶ 平成23年8月に発足。全国5つの支部において、被災された個人のお客さまの相談に応じている
- ▶ 当行も、行内相談体制を整えるとともに、運営委員会と連携し各種の周知活動を実施

#### 【震災関連制度融資実行状況】

(単位:億円)

区分	制度名	実行累計(3月末)	
		件数	金額
当行独自	災害復旧緊急資金	45	13
	災害対応資金	47	18
保証協会	激甚災害特例保証(国)	10	2
	震災復興緊急保証(国)	30	16
	震災対策特別資金(県)	707	176
	ふくしま復興特別資金(県)	2,813	674
農業信用基金	農家経営安定資金(県)	27	3
震災関連制度融資合計		3,679	905
東邦・復興支援私募債		53	77
合計		3,732	983

#### 【震災専用融資商品等】



## 2. 地域の復興に向けた当行の取組み

### (3) 地域経済活性化への取組み

地域の復興、経済の活性化に資するさまざまな取組みを実施。CSR(企業の社会的責任)についても一層取組みを強化

#### 経営支援、地域経済活性化

##### 【商談会等の開催】

- 風評被害等の影響を受けているお客さま支援のため、商談会等を開催
- 全国各地の地銀等主催の商談会への特別招待により、全国的な展開
- 平成23年度実績 開催・参加合計16回(大阪、愛知、福岡、鹿児島等)

##### 【復興支援通販事業(第1弾「さすけねえ ふくしま!」、第2弾「こでらんに ふくしま!」)】

- 風評等の影響で販売不振に陥っている県内事業者の販売支援を目的に通販事業を企画・協賛
- 平成23年度実績 累計61千個/203百万円

##### 【観光産業支援(「さすけねえ ふくしま!こでらんに ふくしま! 宿泊キャンペーン」)】

- 県内旅館等への宿泊促進を行なうキャンペーンを企画・協賛(約5,000名超の応募)

##### 【各種セミナーの開催】

- 「M&Aセミナー」「アジアビジネスセミナー」「医療・介護セミナー」等を開催

#### CSR(企業の社会的責任)への取組み

##### 【特例子会社「株式会社 とうほうスマイル」の設立】

- 働くことを希望する障がい者の方々の“自立と社会参加の場の創出”を目的として、障がい者が中心に働く子会社を平成24年3月に設立。東北の金融機関では初めての取組み

##### 【環境保全活動への取組み】

- 復興に関わる方々の支援を図るため、復興応援定期預金「ほんとの空」の取扱いを開始
- 喜多方市において、役職員や家族による植林活動「とうほうの森」づくりを継続実施

##### 【社会貢献活動への取組み】

- 福島大学陸上競技部出身の選手6名による「東邦銀行陸上競技部」を創設
- 福島大学において、現役の役職員が講師を担当する「東邦銀行提供講座(地域金融論)」を開設

##### 【復興通販事業 こでらんに ふくしま!】



##### 【アジアビジネスセミナー】



##### 【とうほうスマイル入社式】



## Ⅱ．平成23年度決算の概要

# 1. 平成23年度 決算の概要(単体)

経常利益、当期純利益ともに当初公表業績予想を大幅に上回る水準を確保

(単位:億円)

	22年度	23年度	増減
<b>経常収益</b>	<b>613</b>	<b>588</b>	<b>▲25</b>
業務粗利益	509	486	▲23
うち資金利益	416	408	▲8
うち役務取引等利益	52	52	+0
うち債券関係損益	39	23	▲16
経費	356	354	▲2
<b>実質業務純益</b>	<b>153</b>	<b>131</b>	<b>▲22</b>
コア業務純益(※1)	113	107	▲6
一般貸倒引当金繰入額	▲11	▲0	+11
<b>業務純益(※2)</b>	<b>165</b>	<b>132</b>	<b>▲33</b>
臨時損益	▲65	▲28	+37
うち不良債権処理額	52	9	▲43
うち株式等関係損益	▲15	▲29	▲14
<b>経常利益</b>	<b>99</b>	<b>103</b>	<b>+4</b>
特別損益	▲24	▲5	+19
うち震災関連	21	3	▲18
税引前当期純利益	74	98	+24
<b>当期純利益</b>	<b>44</b>	<b>46</b>	<b>+2</b>

(※1) コア業務純益 : 実質業務純益 - 債券関係損益

(※2) 業務純益 : 一般企業の営業利益に相当

## 平成23年度 決算のポイント

### ◆資金利益

市場金利の低下に加え、復興のため低利の貸出金が増加したことにより運用利回りは低下。一方、震災復興の資金需要に積極的に対応したことによる貸出金残高の大幅な増加により、資金利益は前年同期比8億円の減少に留まった

### ◆与信コスト

経営支援への取組み強化により、不良債権処理額は43億円減少

### ◆株式等関係損益

欧州財政懸念等を背景とした株式市場の低迷により株式等関係損失が14億円増加

### ◆経常利益、当期純利益

**経常利益は公表業績予想(55~70億円)を大きく上回る103億円を確保。**当期純利益は、法人税率変更に伴う繰延べ税金資産の取崩しによる利益押し下げ要因があったものの、公表業績予想を上回る水準を確保

<当初公表業績予想 対 当期実績>

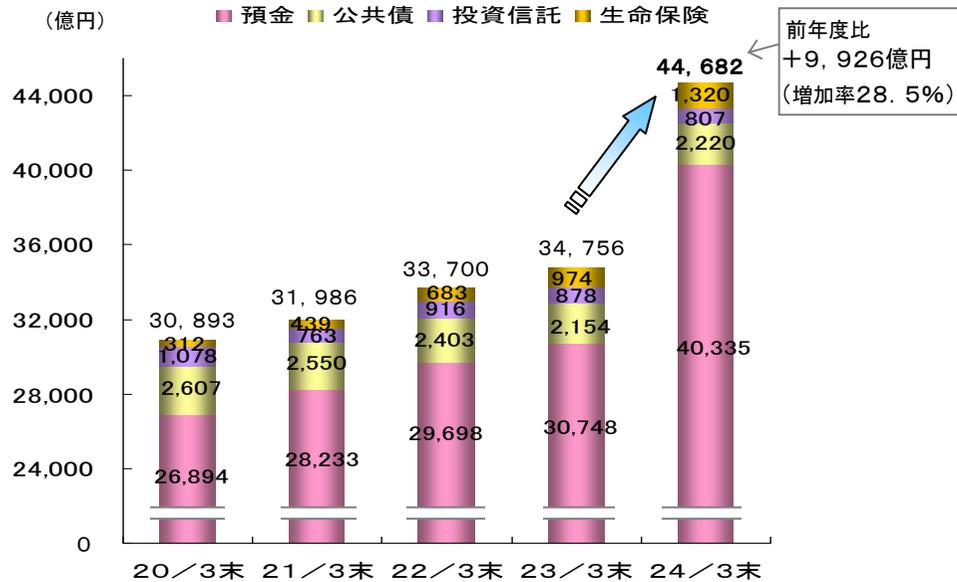
(単位:億円)

	平成23年度 公表業績予想	平成23年度 実績	増減
経常収益	580	588	+8
経常利益	55~70	103	+33~+48
当期純利益	30~40	46	+6~+16

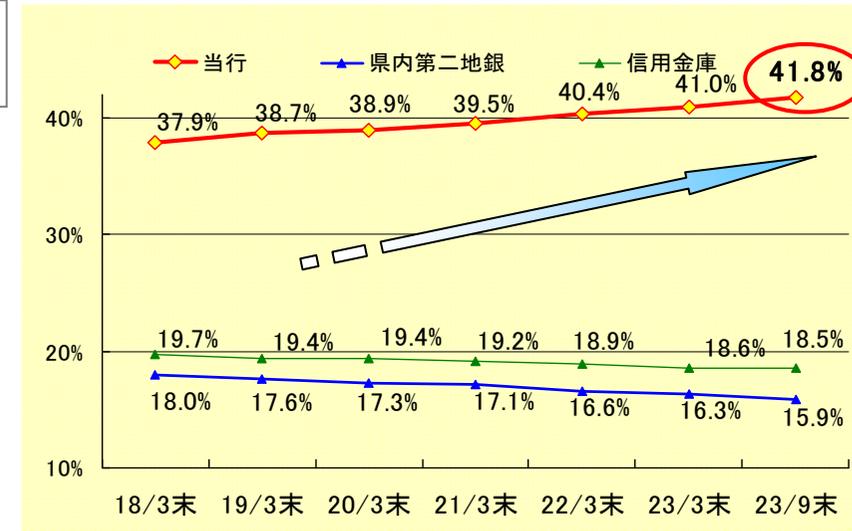
## 2. 総預かり資産の状況

総預かり資産残高は前年度比 9,926億円増加(増加率28.5%)。総預金残高も前年度比 9,587億円増加(増加率31.1%)  
うち個人預金残高は前年度比 2,534億円増加(増加率11.9%)

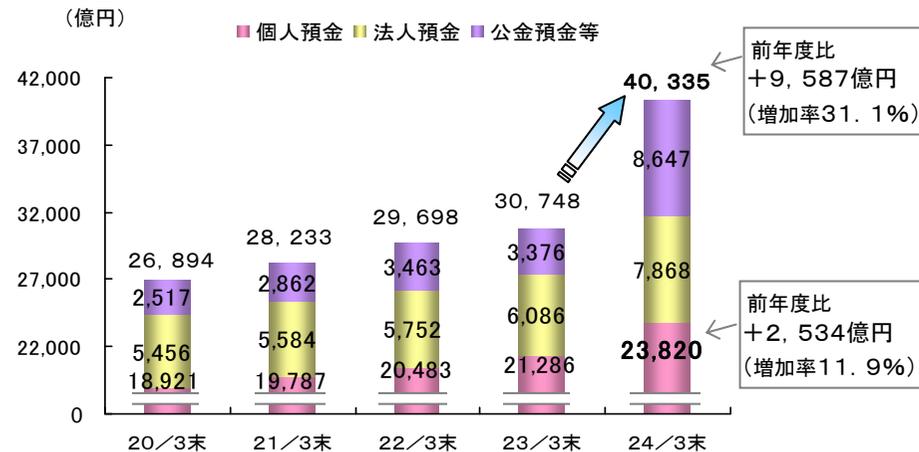
総預かり資産残高【預金+預かり資産】(末残)の推移



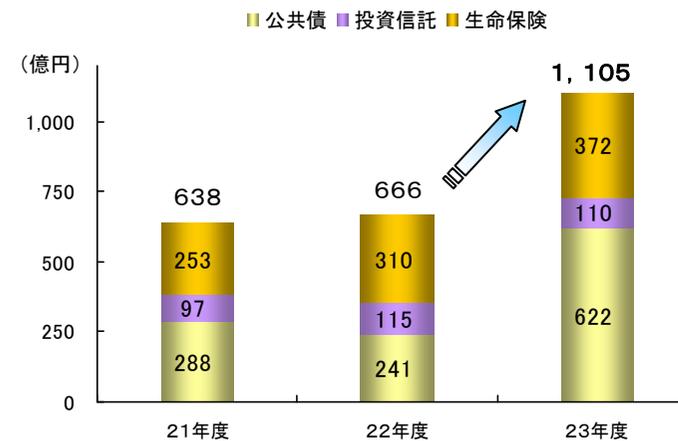
福島県内預金シェアの推移(ゆうちょ銀行・農協を除く)



預金残高(末残)の推移(性格別)



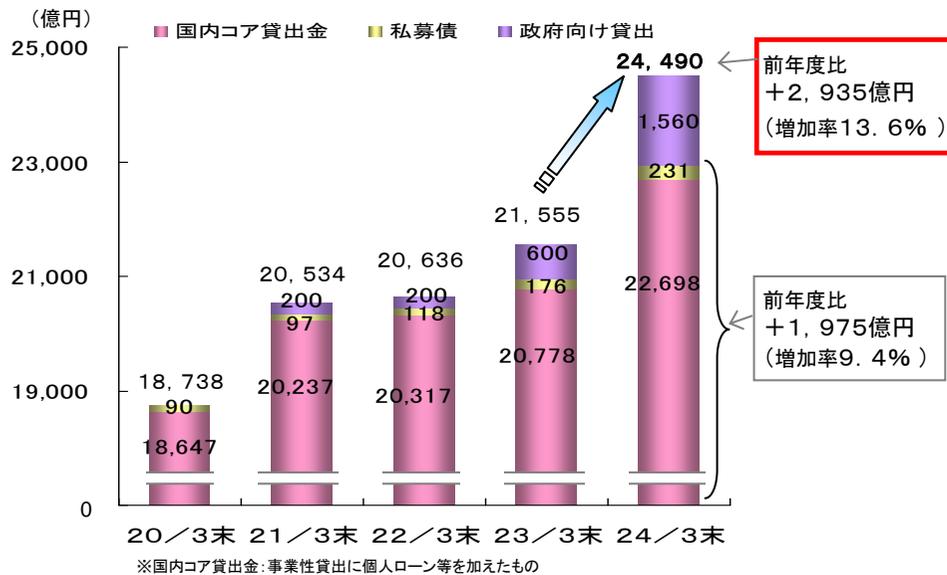
預かり資産販売額の推移



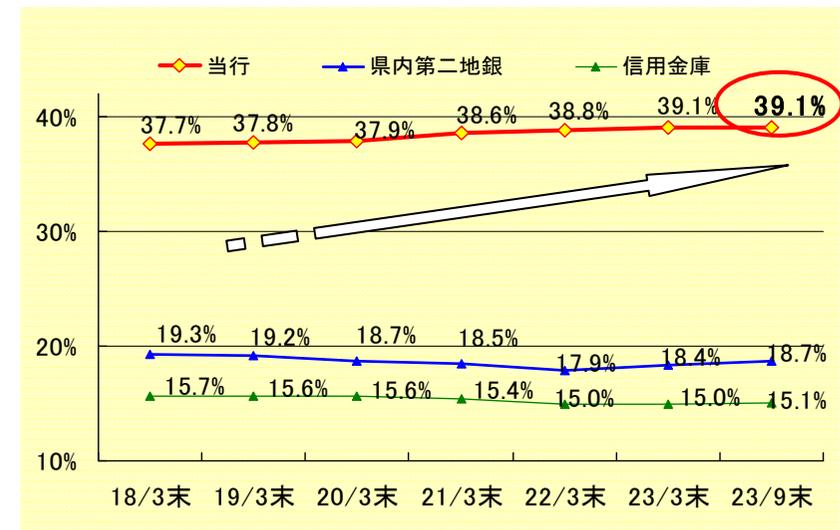
# 3. 貸出金の状況

震災以降の資金需要に積極的にお応えした結果、総貸出金残高(含む私募債)は前年度比 2,935億円増加(増加率13.6%)。政府向けを除く貸出金残高(含む私募債)も前年度比1,975億円増加(増加率9.4%)、うち事業性貸出金残高(含む私募債)は前年度比1,259億円増加(増加率10.7%)

総貸出金残高【貸出金+私募債】(末残)の推移

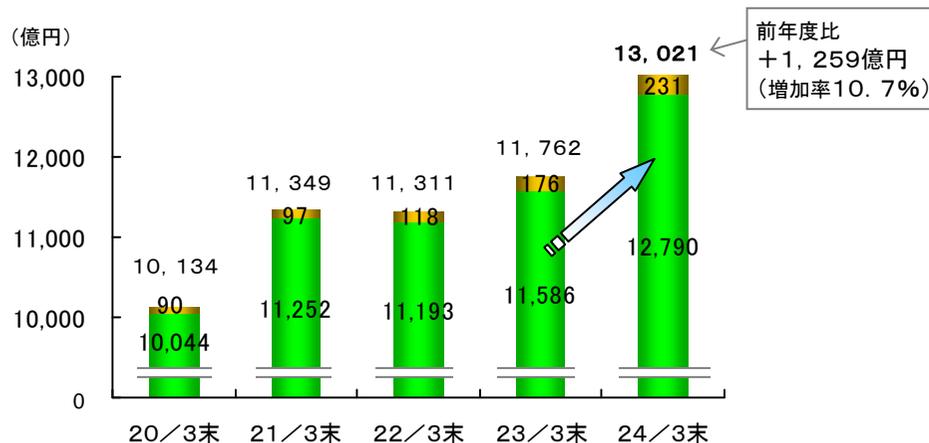


福島県内貸出金シェアの推移(農協・政府系金融機関を除く)

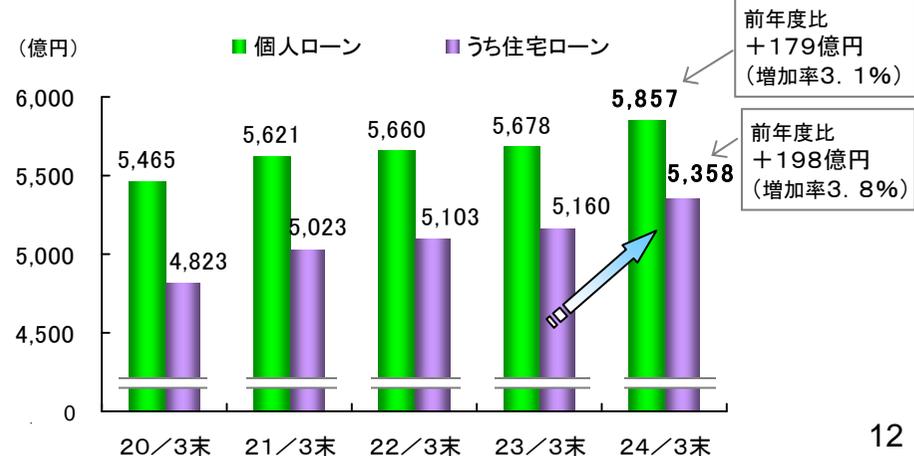


出所: 日本金融通信社

事業性貸出金+私募債残高(末残)の推移



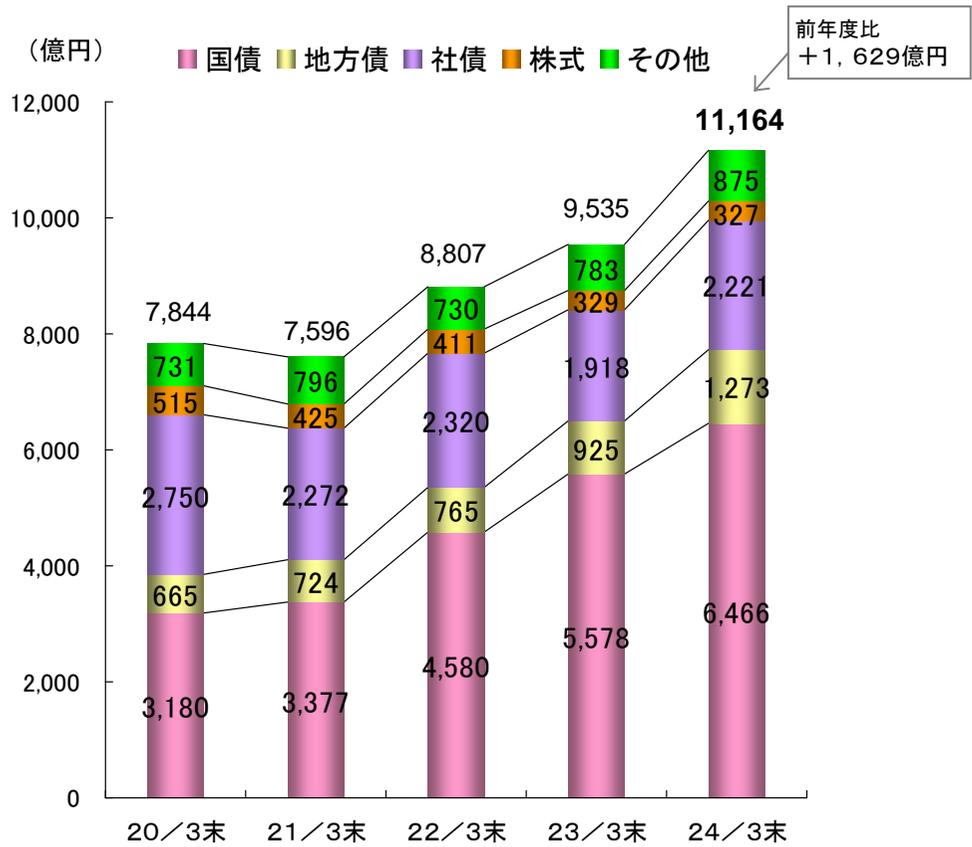
個人ローン残高(末残)の推移



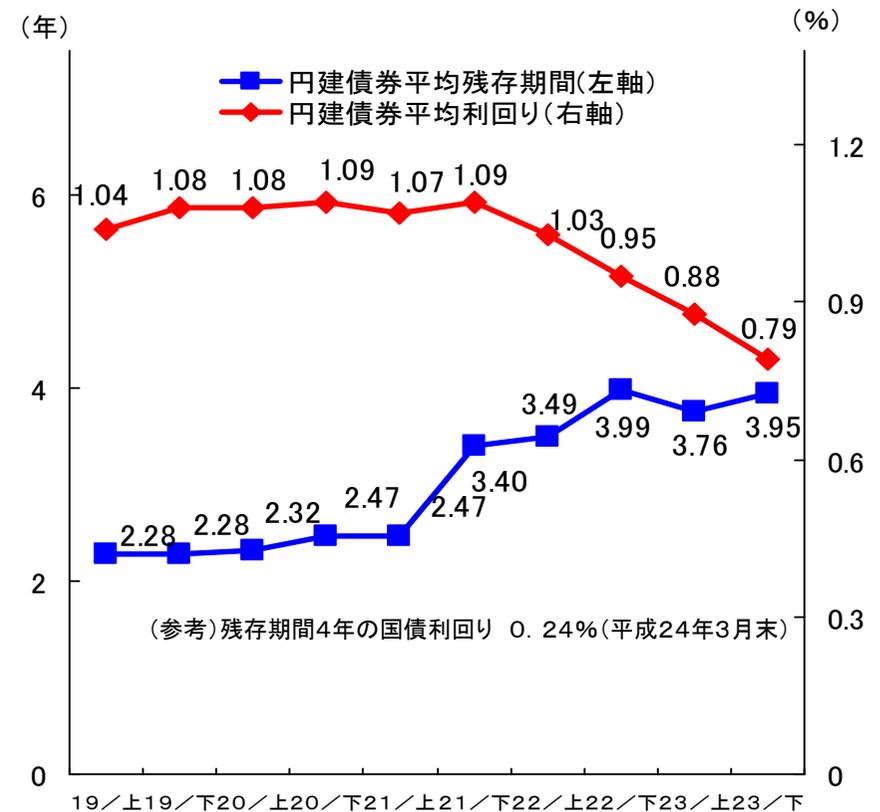
# 4. 有価証券の状況

投資環境や市場動向に留意した資金運用に努め、国債を中心に前年度比 1,629億円増加

有価証券ポートフォリオの構成推移



円建債券平均残存期間・利回りの状況



# 5. 資金利益の状況

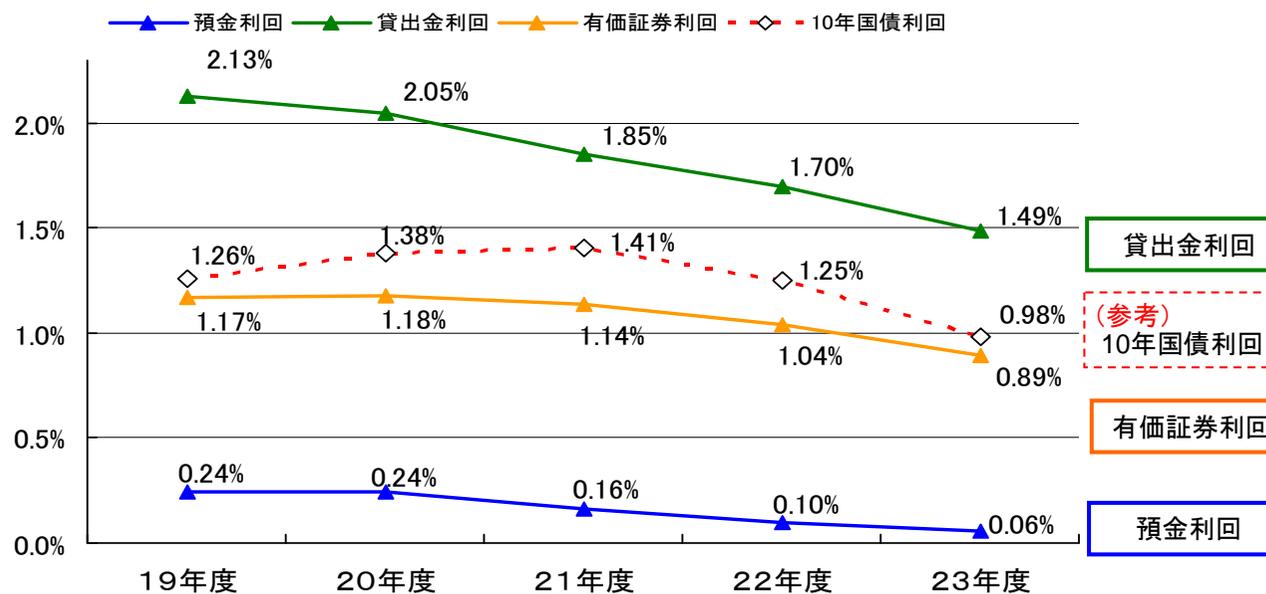
資金利益は、市場金利の低下に加え、震災復興のため低利の貸出金が増加したことを主因として、前年度比 8億14百万円減少

## 資金利益内訳

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度(a)	23年度(b)	増減 (b)-(a)
資金利益	42,641	42,972	42,316	41,683	40,869	▲814
うち貸出金利息	39,829	40,459	37,963	35,397	33,709	▲1,688
うち有価証券利息	8,844	9,093	9,267	9,700	9,538	▲162
うち預金等利息(▲)	6,604	6,905	4,655	3,235	2,324	▲911

## 利回りの推移

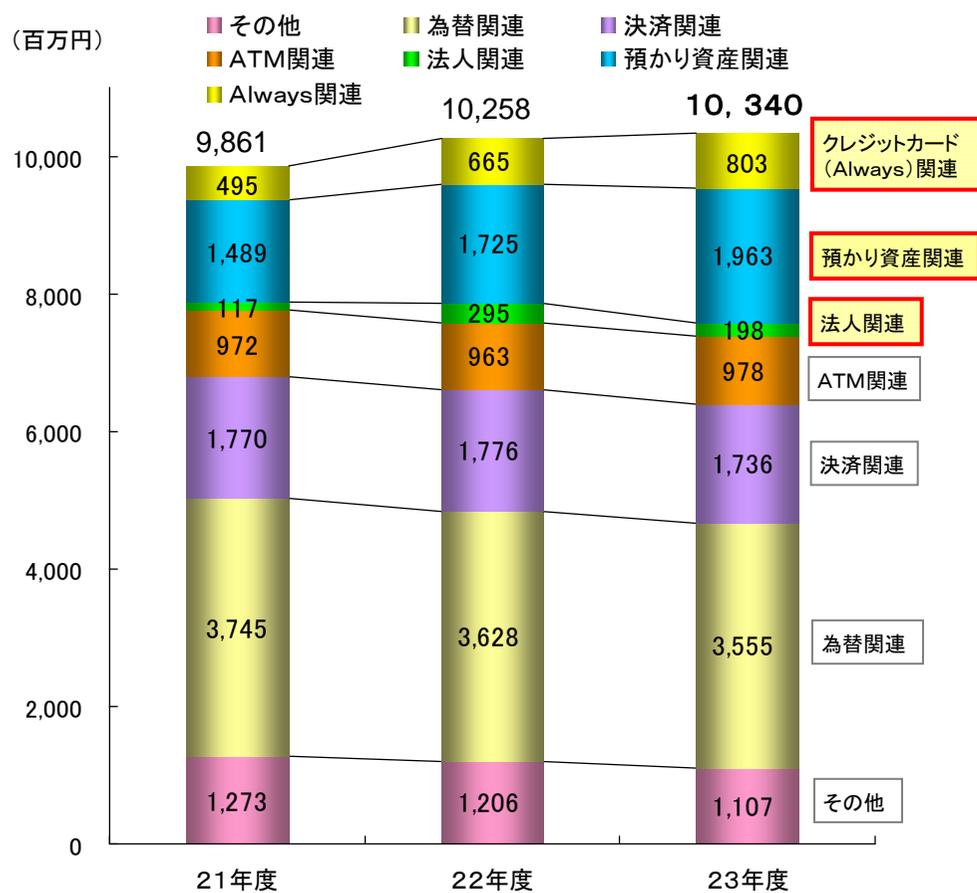


※ 10年国債利回は、各年3月末日の利回

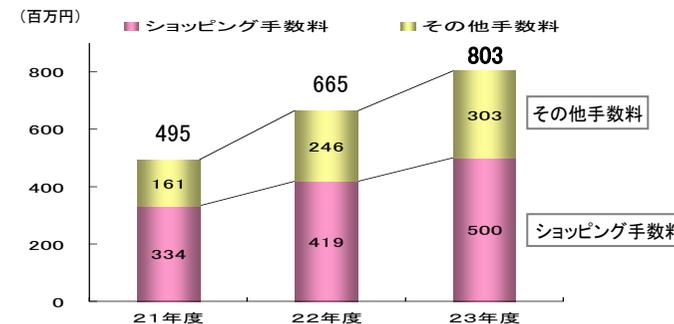
# 6. 役務取引等収益(手数料収益)の状況

預かり資産、クレジットカード(Alwaysカード)手数料等の増加により、前年度比 82百万円増収

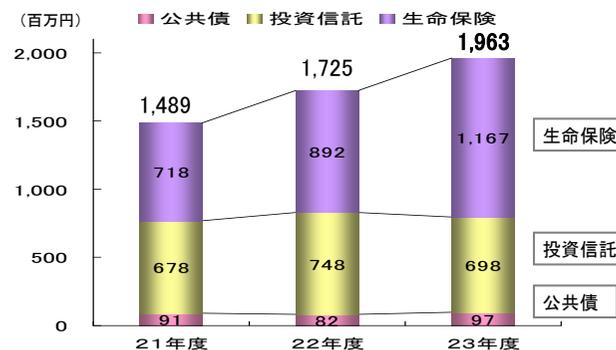
役務取引等収益の推移



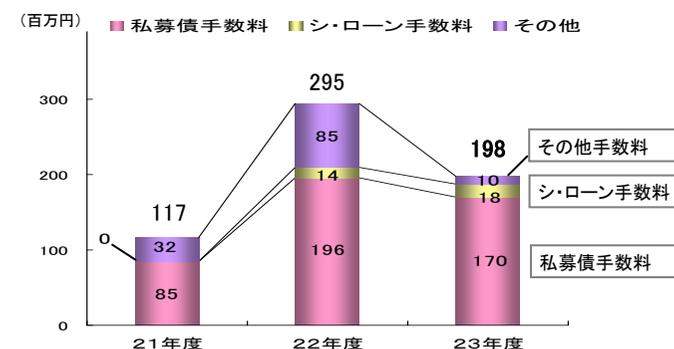
クレジットカード(Alwaysカード)関連手数料の推移



預かり資産関連手数料の推移



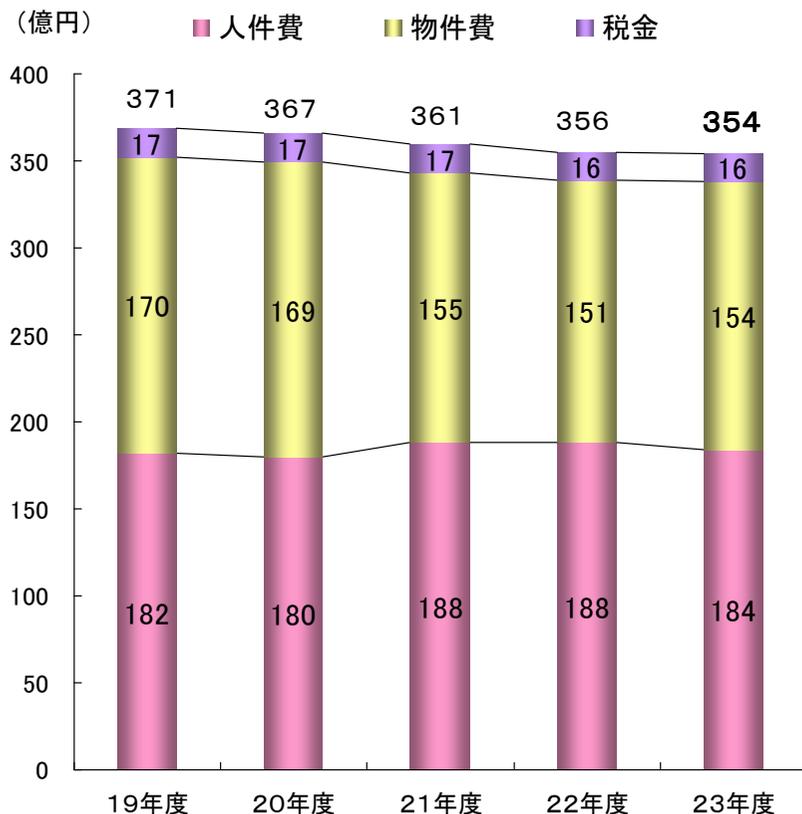
法人関連手数料の推移



# 7. 経費の状況

人件費は前年度比4億円減少。一方、物件費は戦略的な大型投資を実施したものの、一般物件費削減に努力し前年度比3億円の増加にとどまった

## 経費の推移



	20/3末	21/3末	22/3末	23/3末	24/3末
行員数	1,910	1,937	1,987	2,007	1,995

平成21年3月に関連会社3社を本体へ統合したことにより平成21年度は行員数、人件費ともに増加

## 物件費の推移



平成23年度は  
・勘定系システム更改  
・次世代型営業店システム  
開発により増加

## 戦略的な大型投資等の実施

### ◆勘定系システム「PROBANK」更改(平成23年9月)

- 最新のIT基盤活用により、更なる安定稼働と処理能力向上を実現
- 消費電力の1割削減

※「PROBANK」…富士通株式会社が提供する共同利用型の勘定系システム  
当行はその第1号のユーザーとして現在まで6年間安定運用を実現

### ◆次世代型営業店システム構築

(平成24年2月試行稼働、平成24年度上期全店稼働予定)



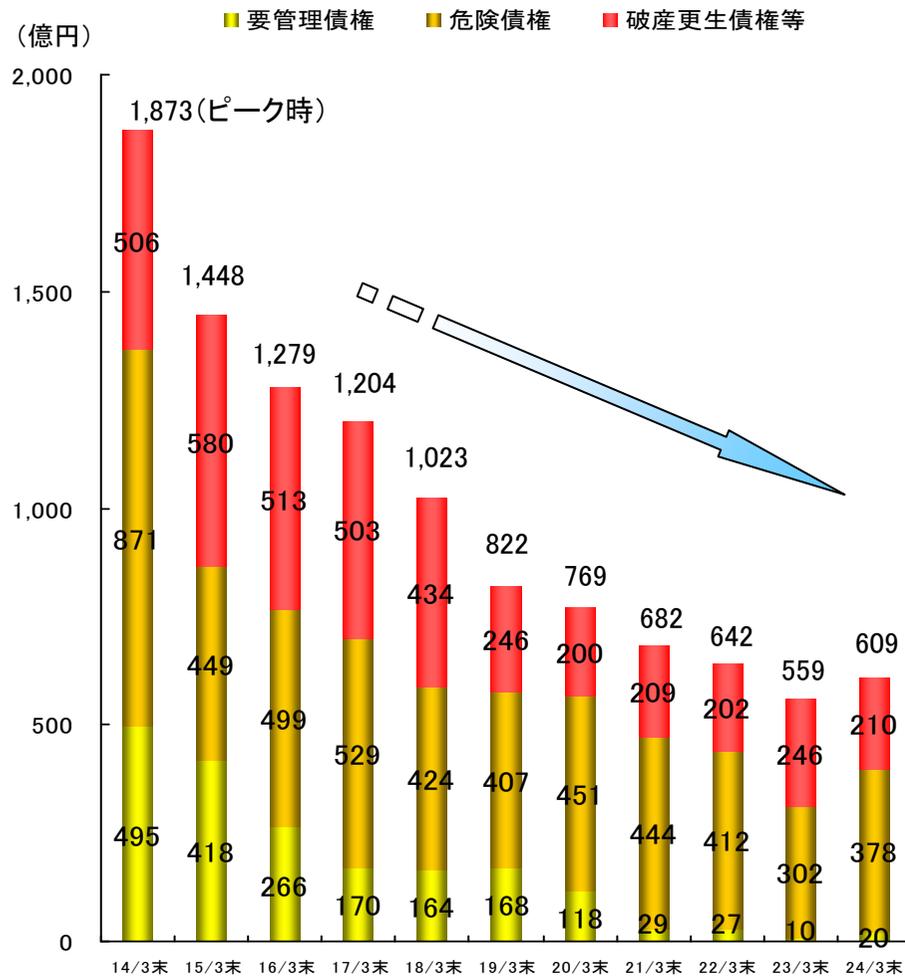
### 【新営業店システムの主な特徴】

- 対話型相談端末(タッチパネル式)の導入
- CRMシステムとの連携表示
- イメージ処理による事務処理の本部集中化
- 事務手順誘導(ナビゲーション)機能
- システムベリファイ(システム自動照合機能)

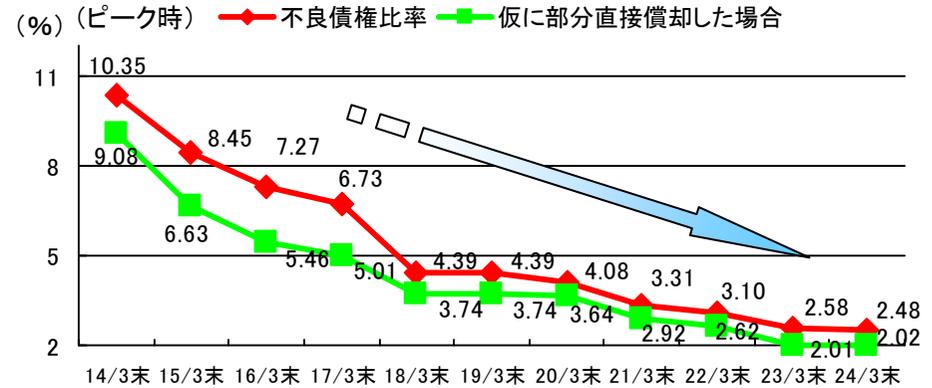
# 8. 貸出資産の質

金融再生法開示債権比率は、2.48%まで低下(部分直接償却を実施した場合 2.02%)

金融再生法開示債権の推移

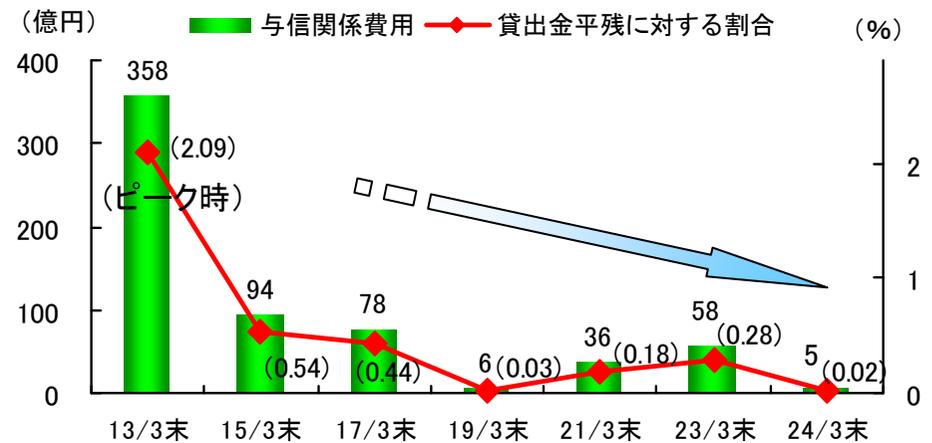


金融再生法開示債権比率の推移



※部分直接償却とは  
「破産更生債権等」について、回収困難と認められる額に対し個別貸倒引当金の計上ではなく、貸倒償却として債権額から直接減額すること。

与信関係費用の推移

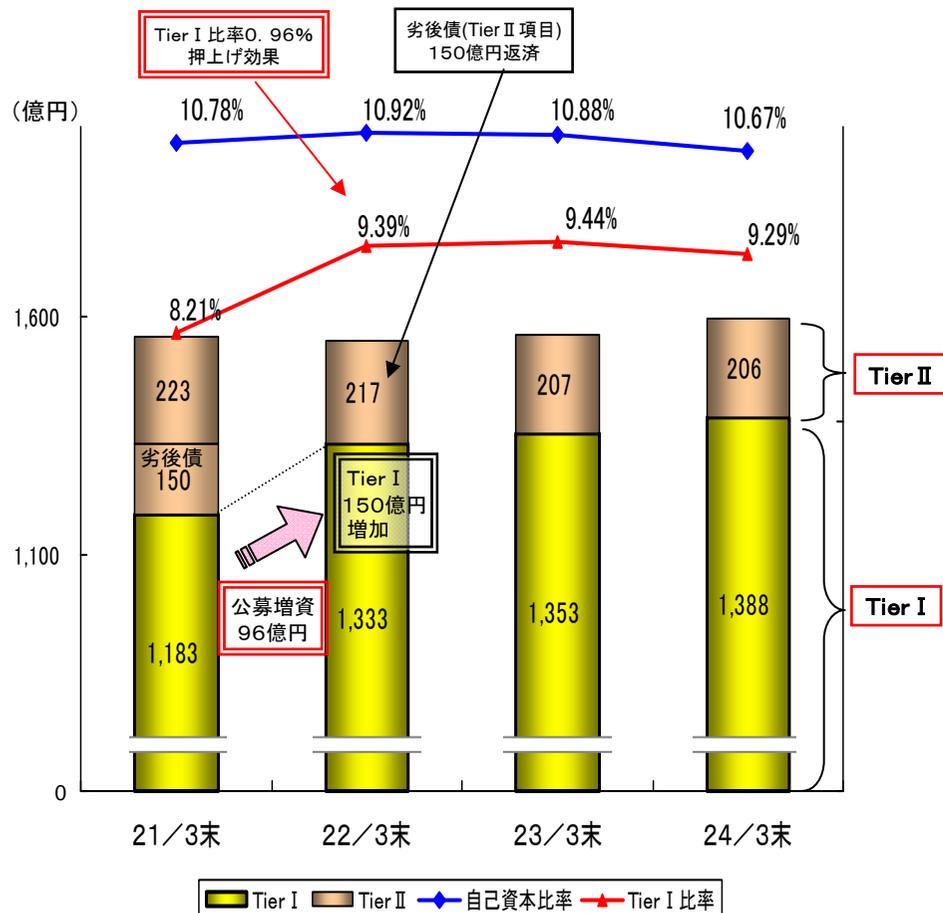


※23/3末には、震災に伴う与信費用を含む

# 9. 経営の健全性

内部留保の積上げにより自己資本は増加。一方、貸出金の増加を背景とした資産の大幅な増加により、自己資本比率は前年度比0.21ポイント低下の10.67%

自己資本比率の推移(単体)



自己資本の推移

【単体】 (億円)

	23/3末	24/3末	増減
自己資本(A)	1,560	1,594	+34
中核的自己資本 Tier I (B) (※1)	1,353	1,388	+35
補完的自己資本 Tier II (※2)	207	206	▲1
リスクアセット(C)	14,340	14,943	+603
資産(オン・バランス)項目	13,285	13,845	+560
オフ・バランス取引項目	129	182	+53
オペレーショナルリスク相当額に係る項目	925	915	▲10
自己資本比率 ( $\frac{A}{C}$ )	10.88%	10.67%	▲0.21%
中核的自己資本の比率(Tier I 比率)( $\frac{B}{C}$ )	9.44%	9.29%	▲0.15%

- 現行の自己資本比率規制の水準(国内基準行は4%以上)を十分上回る
- バーゼルⅢにおいて検討されている新しい自己資本比率規制案においても、十分な水準を確保できる見込み

ティアー  
(※1) 中核的自己資本(Tier I)・・・資本金、剰余金等

(※2) 補完的自己資本(Tier II)・・・一般貸倒引当金・土地再評価差額および劣後社債・劣後ローン等

# 10. 株主還元

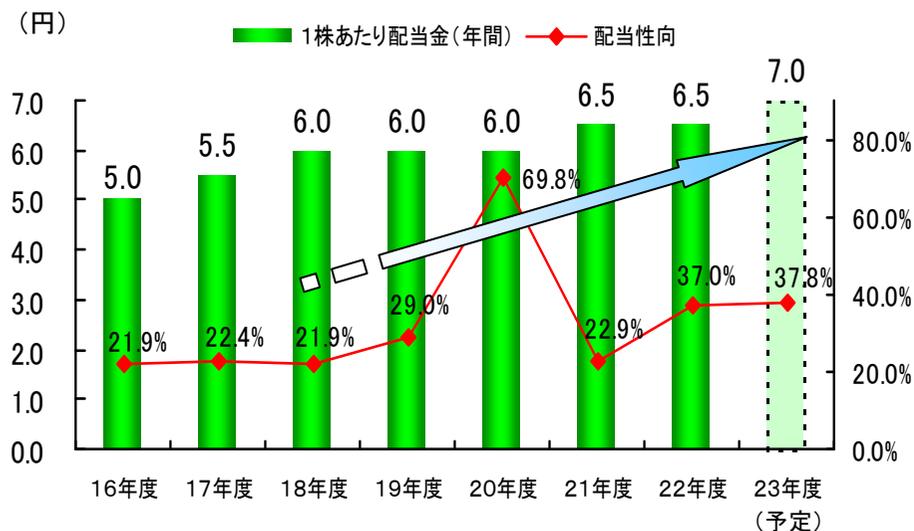
## 基本的考え方

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針とし、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めております

## 23年度配当

平成23年度は、当行創立70周年に係る「記念配当」として50銭増配し、1株当たり年間7円を予定

### 1株あたり配当金



### 創立70周年「記念配当」

平成23年度は当行創立70周年の節目の年であることから、株主の皆さま方の日頃のご支援にお応えするため、記念配当として50銭増配し、平成23年度末の1株当たり配当金を年間7円とする予定です

### 株主優待

#### ◆株主優待定期預金の取扱い

##### 【商品概要】

- 毎年3月31日現在で、当行株式を1,000株(1単元)以上所有している株主さまに対し、1年もの定期預金(預入金額10万円以上300万円以内)の金利を優遇

##### 【取扱実績】

2,827件/5,913百万円(平成24年3月末)

## Ⅲ. 新中期経営計画 「東邦“一步一步”計画」

# 1. 新中期経営計画の概要

長期目標



大きく・強く・たくましく

(商標登録 第5238791号)

～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～

創立75周年(平成28年度)  
当期純利益  
100億円以上を目指す

新中期経営計画

## 東邦“一步一步”計画(“ステップ・バイ・ステップ”プラン)

～未来を見据え、着実な「前進」を～

計画期間:平成24年4月1日～平成27年3月31日(3年間)

主要勘定目標(平残)

総預金	4兆円以上
総貸出金	2兆5千億円以上

基本方針

経営指標目標

コア業務純益(※1)	150億円以上	〔福島県内〕	
当期純利益	80億円以上	預金シェア(※2)	45%以上
自己資本比率	11%以上	貸出金シェア(※3)	42%以上

### I. 復興に向けた福島への貢献

- 「福島の復興なくして当行の発展なし」の考えのもと、最優先で復興支援に取り組む。
- 復興に向けた金融の円滑化、復興支援事業への積極的な参画などにより、福島の復興・発展のため従業員全員が汗を流す。

### II. 成長戦略の着実な遂行

- メイン化推進・裾野拡大による預貸金の増強および有価証券運用力の強化により、更なる成長を目指す。
- お客さまに適した金融サービスの提供により、役務取引等利益などの強化を図る。
- 重点マーケット・重点分野へ大胆に経営資源を投入するとともに、営業の原点に立ち返り一步一步足で稼ぐ。

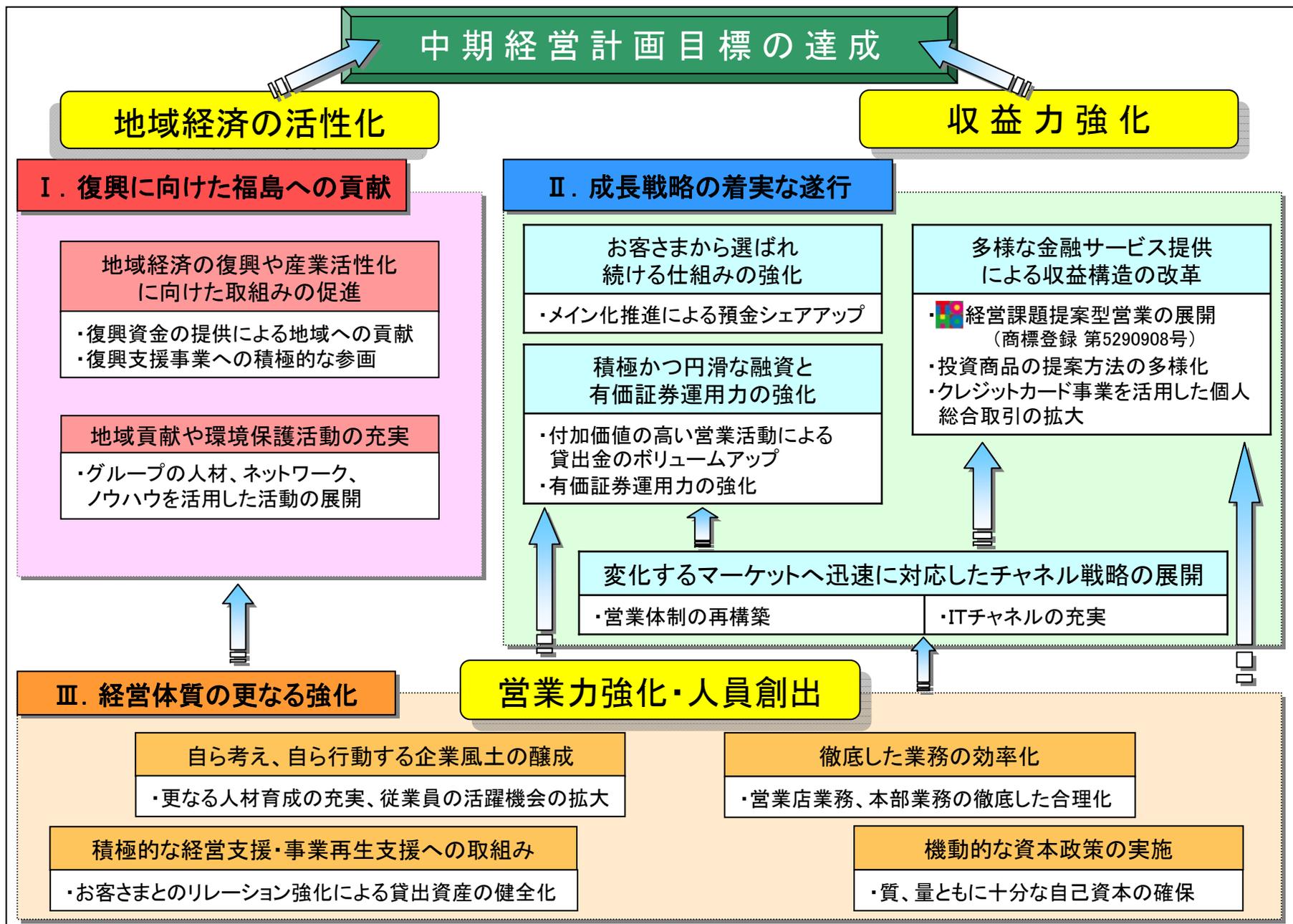
### III. 経営体質の更なる強化

- 人材育成および権限委譲の拡充により、「自ら考え、自ら行動する」企業風土を確立し、一人ひとりが積極的に考動する組織へ変革する。
- 営業店業務改革・本部業務効率化により、営業活動に特化できる人員を創出する。

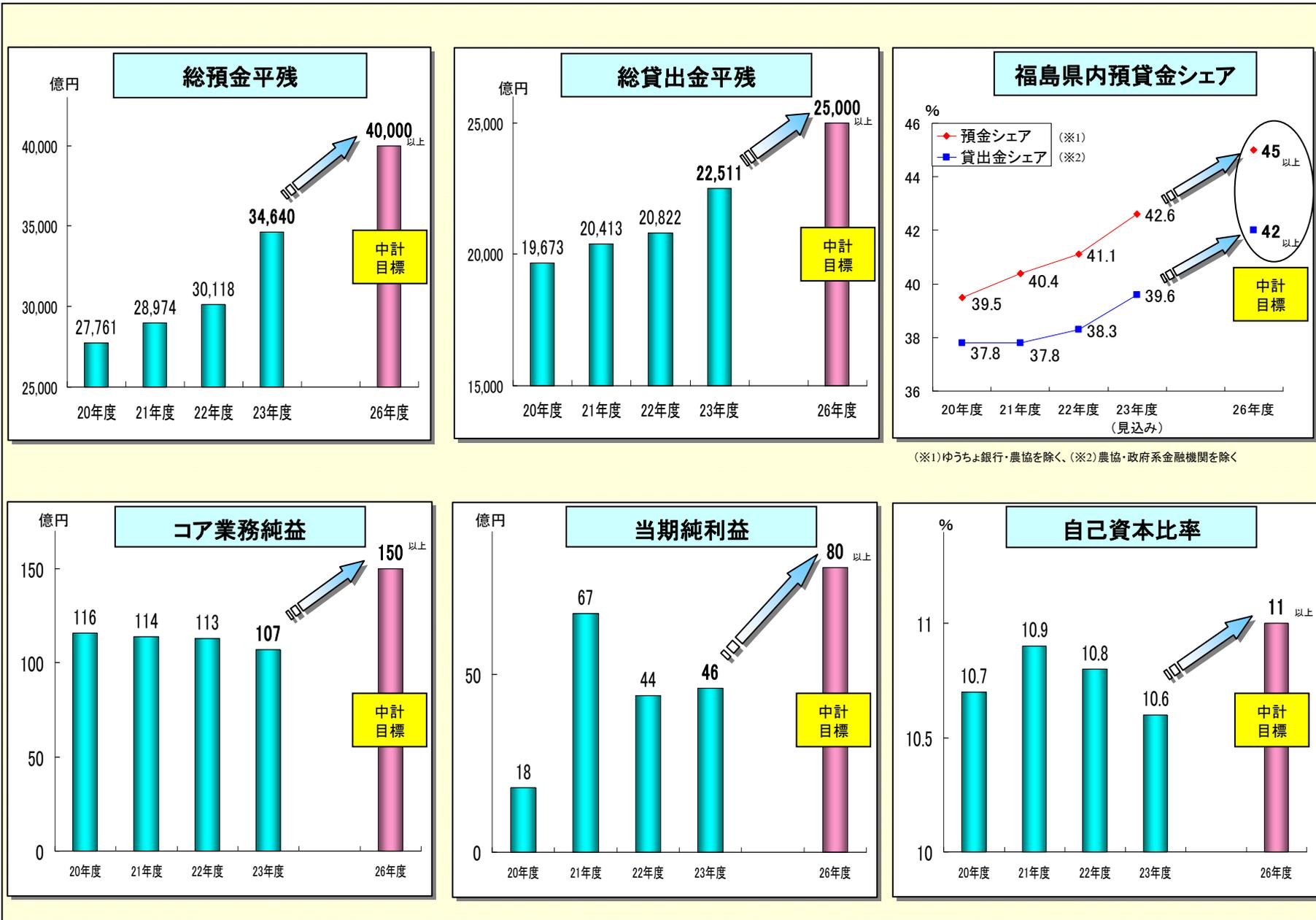
法令等遵守・リスク管理態勢の強化

(※1)実質業務純益－債券関係損益、(※2)ゆうちょ銀行・農協を除く、(※3)農協・政府系金融機関を除く

## 2. 新中期経営計画の行動イメージ



### 3. 主要勘定目標、経営指標目標



## 4. 平成24年度の業績見通し(単体)

新中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、当期純利益は増益を見込む

(単位:億円)

	23年度 実績	24年度 見通し	増減
<b>業務粗利益</b>	<b>486</b>	<b>485</b>	<b>▲1</b>
うち資金利益	408	415	+7
経費	354	365	+11
実質業務純益	131	120	▲11
<b>コア業務純益(※1)</b>	<b>107</b>	<b>115</b>	<b>+8</b>
一般貸倒引当金繰入額	▲0	0	+0
<b>業務純益(※2)</b>	<b>132</b>	<b>120</b>	<b>▲12</b>
臨時損益	▲28	▲20	+8
うち不良債権処理額	9	25	+16
<b>経常利益</b>	<b>103</b>	<b>100</b>	<b>▲3</b>
<b>当期純利益</b>	<b>46</b>	<b>60</b>	<b>+14</b>

(※1) コア業務純益 : 実質業務純益－債券関係損益

(※2) 業務純益 : 一般企業の営業利益に相当

### 業務粗利益

復興資金の積極的な提供による資金利益の増加に加え、預かり資産の相談態勢拡充による役務取引等利益の増加を見込む  
一方、債券関係損益の減少から、業務粗利益は485億円を見込む

### コア業務純益

平成24年度に実施する次世代型営業店システム構築による減価償却費の増加により経費は前期比増加を見込む  
一方、資金利益の増加および債券関係損益の減少により、コア業務純益は前年度費8億円増益の115億円を見込む

### 経常利益

与信関係費用を保守的に見積もった結果、経常利益はほぼ前年並みの100億円を見込む

### 当期純利益

税制改正に伴う税負担の減少もあり、当期純利益は前年度比14億円増加の60億円を見込む

各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店  
もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

●各種商品・サービス内容のお問い合わせ

・ハローサービスセンター トホー ハローコール 0120-14-8656

●事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)

・ビジネスローンプラザ トホーなら いーな 0120-1047-17

●個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)

・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」  
ローンは トホー  
の個人向けローン専門店 0120-608-104

●苦情等の受付窓口

・「お客さま相談室」 024-523-3131

東日本大震災により被災されたお客さまの、預金  
や金融商品などのお取引、融資のご返済に関する  
ご相談や新規申込みなど、さまざまなご相談を受け  
付けております。

●被災されたお客さまのご相談

・0120-14-8656

●臨時休業店舗でお取引のお客さまのご相談

・0120-104-157

本資料には、将来の業績に係る記述が  
含まれておりますが、こうした記述は、  
将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等  
により異なる可能性がありますのでご留意  
ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425